

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【事業年度】	第15期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第11期 平成18年2月	第12期 平成19年2月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月
売上高 (千円)	1,051,077	1,417,076	2,034,412	2,005,402	1,704,191
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	135,509	194,520	243,118	13,111	28,722
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	73,832	108,101	135,498	307	19,850
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					-
資本金 (千円)	17,721	357,072	358,402	358,402	358,402
発行済株式総数 (株)	1,013	13,048	13,148	13,148	13,148
純資産額 (千円)	343,200	1,128,644	1,240,707	1,212,088	1,192,238
総資産額 (千円)	554,366	1,522,917	1,570,037	1,452,020	1,420,369
1株当たり純資産額 (円)	338,796.52	86,499.44	94,364.71	92,188.06	90,678.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	2,000.00 ( )	2,200.00 ( )	( )	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (円)	72,884.92	9,957.75	10,376.66	23.35	1,509.76
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)		9,312.67	9,852.28	22.47	-
自己資本比率 (%)	61.9	74.1	79.0	83.5	83.9
自己資本利益率 (%)	24.1	14.7	11.4	0.0	1.7
株価収益率 (倍)		28.4	16.1	2,633.8	-
配当性向 (%)		20.1	21.2		-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,105	110,950	316,322	121,210	286,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,701	113,225	289,278	149,318	64,502
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		671,130	22,652	28,408	80
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	159,294	606,249	610,640	554,124	776,122
従業員数 (名)	38	60	79	96	111

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期は新株予約権(ストックオプション)の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。  
また、第15期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 株価収益率については、第11期は当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。なお、平成18年12月4日をもって当社株式は東京証券取引所マザーズへ上場しております。

また、第15期は当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員を記載しております。

7 当社は、平成18年8月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	概要
平成7年3月	Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持ったシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的として、埼玉県浦和市に資本金10,000千円で株式会社システムインテグレータを設立
平成8年3月	ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を発売
平成9年2月	新郵便番号変換パッケージソフトウェア「FAQ里恵の新郵便番号変換ソフト」を発売
平成9年8月	Oracleデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser Ver3.0」を発売
平成12年4月	「SI Web Shopping」を直販から代理店販売体制にシフト
平成13年2月	本社を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目39番16号に移転
平成13年3月	Web教材作成ツール「SI 作って教材 Ver1.0」を発売
平成13年4月	事業内容にコンサルティング事業を追加
平成14年6月	データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER Ver1.0」を発売
平成14年11月	アンケート作成ソフト「SI 作ってアンケート Ver1.0」を発売
平成16年5月	企画段階から参加してコンソーシアム方式で開発した次世代ERP「GRANDIT」を新規リリース
平成17年3月	本社を埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号に移転
平成18年7月	大阪市中央区今橋に大阪支社を設置
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成19年3月	Web - ERP「GRANDIT」コンソーシアムに参画
平成20年2月	「SI Object Browser 中国語版」、「SI Object Browser ER 中国語版」を中国市場にて発売
平成20年11月	プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM Ver1.0」を発売
平成20年12月	Microsoftデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser for SQL Server Ver1.0」を発売
平成21年6月	「SI Object Browser PM」を中国市場にて発売
平成21年9月	「SI Web Shopping BtoC 多言語版 Ver1.0」を発売

### 3【事業の内容】

#### (1) 概要

当社のビジネスは、次の3つの事業部門、4つの業務区分から構成されております。

事業部門	業務区分	業務内容
パッケージソフトウェア事業	パッケージソフトウェアの販売・保守	<p>自社で企画から開発、サポート及びマーケティング、販売、保守に至るまで一貫したビジネスを行う</p> <p>&lt;主な対象市場と製品&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトウェア開発支援ツール群 「SI Object Browser」</li> <li>・ECサイト構築パッケージ 「SI Web Shopping」</li> <li>・Web-ERP（基幹業務）パッケージ 「GRANDIT」</li> <li>・プロジェクト管理システム 「SI Object Browser PM」</li> </ul>
	パッケージソフトウェアのカスタマイズ	上記パッケージソフトウェアのカスタマイズ（主に「SI Web Shopping」と「GRANDIT」）
システムインテグレーション事業	システムインテグレーション	仕様上、パッケージソフトウェアと直接係わりのない受託型ソフトウェア開発
コンサルティング事業（サービス事業）	コンサルティング	ERP、EC、プロジェクト管理に関する業務及びシステム面でのコンサルティング

#### (2) パッケージソフトウェア事業

##### 事業の概要

当社のパッケージソフトウェア事業は、パッケージソフトウェアの販売・保守と当該パッケージソフトウェアのカスタマイズに区分されます。

当社のパッケージビジネスの戦略は「Catch and Grow」であります。単一のパッケージに依存するのではなく、時代のニーズをいち早く捉え（Catch）、新製品を次々と企画・開発してまいります。市場の拡大が見込めると判断したパッケージソフトウェアには開発要員を集中させ、バージョンアップ及びラインナップ強化を行います。そして、その分野におけるデファクトスタンダード製品に育てます（Grow）。この戦略の利点は、事業のリスク分散を図ると同時に、複数の幹を太くしてトータル収益を拡大できる点にあります。

エンドユーザーへの販売は、間接販売と直接販売を一定割合でバランスさせております。間接販売で市場拡大、ブランド認知を果たすとともに、直接販売で収益性向上、市場ニーズのフィードバックを行ってまいります。

パッケージソフトウェアの販売・保守

当社がこれまでに開発及び販売している主要なパッケージソフトウェアは次のとおりであります。市場ごとにニーズの変化をとらえ、製品ラインナップを充実させております。

パッケージソフトウェアの種類	製品名	用途	プラットフォーム開発言語	最新バージョン発売開始時期
ソフトウェア開発支援ツール 「SI Object Browser」	SI Object Browser	データベース開発支援	Windows Delphi	Ver.11.0 平成22年1月
	SI Object Browser Read Only Edition			Ver.11.0 平成22年1月
	SI Object Browser 中国語版			Ver.10.0 平成20年2月
	SI Object Browser for SQL Server			Ver.1.0 平成20年12月
	SI Object Browser for SQL Server Read Only Edition	データベース設計支援		Ver.1.0 平成20年12月
	SI Object Browser ER			Ver.6.0 平成22年1月
	SI Object Browser ER Viewer			Ver.6.0 平成22年1月
	SI Object Browser ER 中国語版			Ver.4.0 平成20年2月
ECサイト構築パッケージ 「SI Web Shopping」	SI Web Shopping BtoC 1店舗版	ショップ型 ネット通 販サイト構築	Windows/Linux Java	Ver.10.0 平成21年2月
	SI Web Shopping BtoC モール版	モール型 ネット通 販サイト構築	Windows/Linux Java	Ver.10.0 平成21年2月
	SI Web Shopping BtoC 多言語版	海外市場向け ネット 通販サイト構築	Windows/LinuxJava	Ver.1.0 平成21年9月
	SI Web Shopping BtoB 販売サイト版	販売型 企業間取引サ イト構築	Windows/Linux Java	Ver.7.0 平成19年11月
	SI Web Shopping BtoB 調達サイト版	調達型 企業間取引サ イト構築	Windows/Linux/UNIX Java	Ver.6.0 平成14年4月
Web-ERP 「GRANDIT®」	GRANDIT シリーズ	販売、調達、在庫、生 産、経理、人事など基 幹業務全般	Windows C#	Ver.1.0 (Ver.1.6) 平成21年6月
プロジェクト管理システム 「SI Object Browser PM」	SI Object Browser PM	スケジュール、原価管 理等のプロジェクト 管理全般	Windows C#	Ver.3.0 平成21年11月
e-Learningパッケージ 「SI 作って教材」	SI 作って教材 スタンダード版	企業・学校向けWeb教 材作成及び受講管理	Windows ASP	Ver.4.0 平成15年7月

a. ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」

「SI Object Browser」シリーズは、ソフトウェア技術者向けの開発支援ツール群です。平成9年8月のリリース以来、ソフトウェア技術者の中で確実に浸透し、現在では150,000ライセンスを超える販売実績があります。本製品群は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」とデータベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の各ツールで構成され、これらを組み合わせることでソフトウェアの開発を総合的に支援し、開発生産性を向上させることができます。さらに、対応するデータベースの拡大、中国語版のリリースなど、ラインナップ拡充を通じて、対象市場内でのさらなる浸透を図っております。

b. ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」

当社の中核ソフトである「SI Web Shopping」は平成8年3月にECサイト構築パッケージソフトウェアの草分けとして開発・リリースされました。以来、市場ニーズの変化に合わせてバージョンアップ及びラインナップの充実を重ね、発売から14年間で1,000サイトを超える販売を行っております。最近の具体的な開発実績として、ECサイトの大規模化傾向に合わせた高パフォーマンス設計、ならびに海外進出ニーズに合わせた多言語版などを行い、ソリューションの差別化につながる投資を継続的に行っております。

c . Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

「GRANDIT」は13社のメンバーから構成されるコンソーシアム形式で開発、販売されているERPパッケージソフトウェアです。2004年の立ち上げ以来、コンソーシアム全体で約500社の導入実績があります。ERP市場では後発ですが、コンソーシアム全体での販売力、開発力を活かし、確実に市場を拡大させています。また、当社はこの企画段階から参画し、開発の一部も行いました。現在でも引き続き、「GRANDIT」の発展に向けて、コンソーシアム内での重要な役割を担っております。さらには、ERP市場の中でも比較的競合の少ない個別生産管理モジュールを独自に開発するなど、独自のパッケージ販売強化策もっております。

d . プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」

「SI Object Browser PM」は、ソフトウェア開発を支援する「SI Object Browser」シリーズとして開発、平成20年11月にリリースいたしました。コスト管理、スケジュール管理、品質管理等のプロジェクト管理に必要な各機能を備えたシステム開発プロセス全体を支援する管理ツールです。ソフトウェア業界におけるさらなる近代化、合理化ニーズの流れを受け、新たな第4の柱に成長できる重要製品と位置付けております。さらにこの市場では、クラウド化のニーズが強く、平成22年4月から本ソフトウェアのクラウドサービスも開始いたします。この時代の潮流に乗り、市場浸透を加速させる予定であります。

e . e-Learningパッケージ「SI 作って教材」

「SI 作って教材」は、教育・サービスを自ら実施するものではなく、eラーニングを行うためのシステムをパッケージソフトとして提供するものであります。データベース技術を応用し、教育担当者がHTML等の専門言語を全く意識することなく、Web教材を作成し、運用、管理までを包括的に行えます。企業のみならず、文教市場でも継続的に利用されております。

f . パッケージソフトウェアの保守

上記の各パッケージソフトウェアについて、顧客とパッケージソフトウェア保守契約を締結し、継続的な技術サポート及びバージョンアップ版の提供を行っております。これにより、顧客との関係維持、収入の安定化を図っており、ストック型ビジネスの重要なファクタとして位置付けております。

パッケージソフトウェアのカスタマイズ

カスタマイズビジネスは、パッケージに関連したノウハウを幅広く再利用できるため、提案、設計、開発から導入に至るまで、純粋なオーダーメイド開発（システムインテグレーション）に比べると、コストの合理化が可能です。よって、売上高に対する貢献だけでなく、高利益体質及び価格競争力の強化につながります。当社では、受託開発要員などの経営資源を、システムインテグレーションからパッケージカスタマイズにシフト、集中させる戦略をとっております。

また、当社のパッケージソフトウェア事業のうち、ERP「GRANDIT」及びECサイト構築「SI Web Shopping」について、カスタマイズ事業への横展開を行っております。いずれのパッケージも、商品としてはカスタマイズがなくても利用可能であります。しかしながら、その市場特性として、顧客の業務に合わせたカスタマイズ要望が常に発生します。よって、本2製品については、カスタマイズエンジニアを確保、組織化し、このニーズに応える体制を構築しております。さらに、こうした体制がパッケージソフトウェア本体の営業力強化にもつながり、シナジー効果を生んでおります。結果的に、これら「GRANDIT」「SI Web Shopping」の2製品が、売上高に対するセグメント別寄与度が最も高くなっております。

(3) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業では、パッケージソフトウェアに関連しないシステム構築を行います。顧客企業が必要とする販売管理、生産管理、顧客管理など、主に業務システムに関して、オーダーメイドで要件定義、設計を行い、ゼロベースからの開発、さらにそのシステム保守業務を一括で請負います。ただし、前述のとおり、今後は経営資源をカスタマイズ事業に集中させる予定であります。

(4) コンサルティング事業（サービス事業）

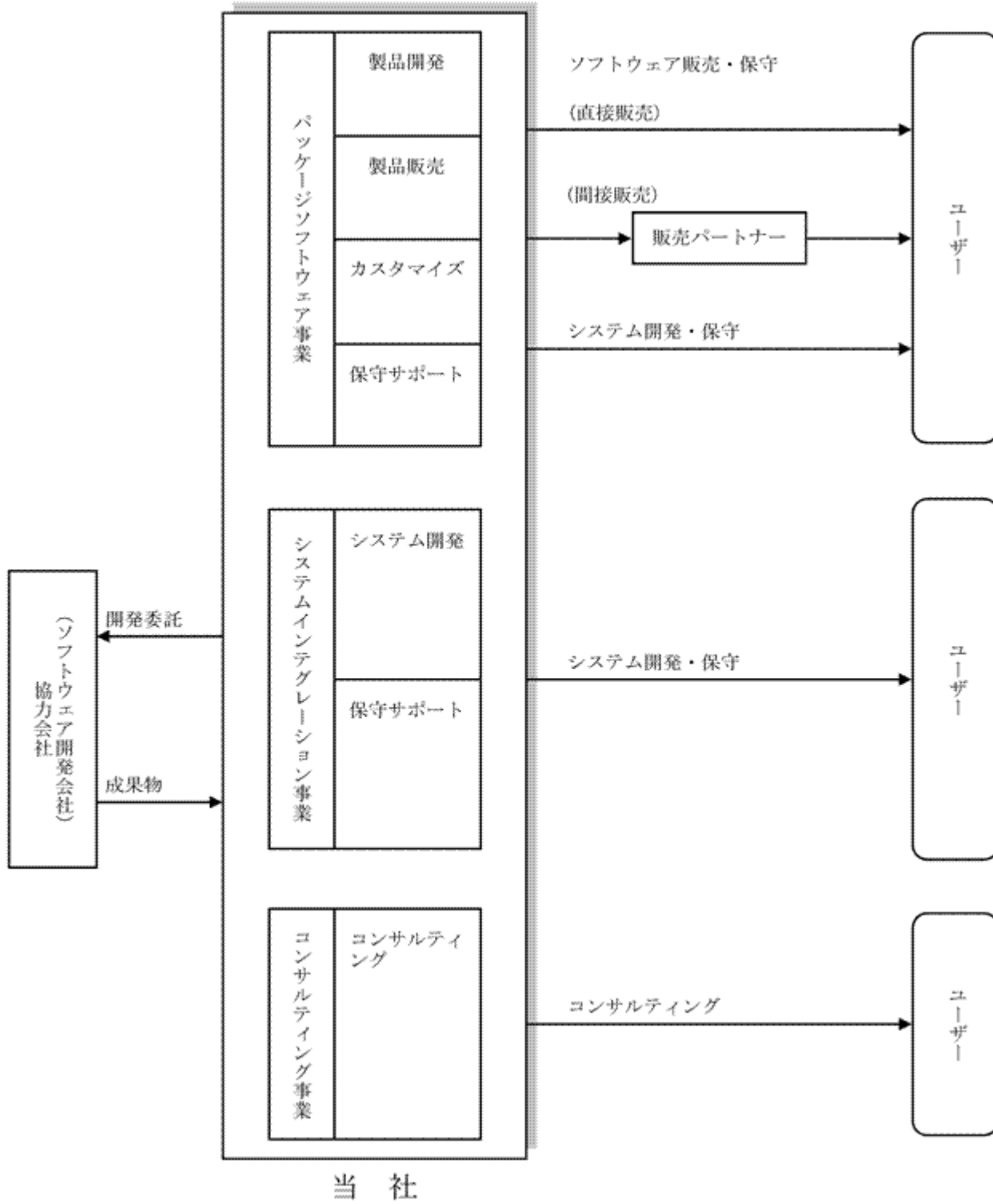
本事業領域は、上述の「パッケージソフトウェアの販売・保守」及び「パッケージソフトウェアのカスタマイズ」に続く第3の主力業態として、今後の強化対象と位置付けております。パッケージソフトウェアの販売・保守とそのカスタマイズビジネスの間で確認できるシナジー効果と同様に、パッケージソフトウェアを中心に業態の横展開を図り、売上と利益の新たな成長軌道を構築いたします。パッケージソフトウェアの「開発」だけでなく、その「企画（コンサルティング）」及び「運用（クラウド）」も含めて、自社パッケージソフトウェアの提供可能なサービスの幅を拡大してまいります。また、市場ニーズの高いものから順に事業化を進めてまいります。具体的には、翌事業年度（平成23年2月期）から、ECサイト構築（SI Web Shopping）に関するコンサルティング、及びプロジェクト管理（SI Object Browser PM）に関するクラウドサービスを事業化いたします。

## (5) 事業部門別の売上高構成

当社の事業部門別の売上高及び売上高構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,883,661	93.9	1,552,294	91.1
パッケージソフトウェアの販売・保守	436,730	21.8	449,894	26.4
SI Web Shopping	69,481	3.5	74,929	4.4
SI Object Browser	292,502	14.6	242,988	14.3
GRANDIT	49,143	2.4	88,821	5.2
SI Object Browser PM	14,029	0.7	38,928	2.3
SI 作って教材	11,572	0.6	4,226	0.2
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,446,931	72.1	1,102,399	64.7
SI Web Shopping	739,007	36.9	502,402	29.5
GRANDIT	696,102	34.7	572,991	33.6
SI Object Browser PM	825	0.0	20,103	1.2
SI 作って教材	10,996	0.5	6,902	0.4
システムインテグレーション事業	42,708	2.1	63,728	3.7
コンサルティング事業	79,032	4.0	88,168	5.2
SI Web Shopping	13,080	0.7	29,046	1.7
GRANDIT	65,882	3.3	51,507	3.0
SI Object Browser PM	-	-	7,614	0.5
その他	70	0.0	-	-
合計	2,005,402	100.0	1,704,191	100.0

以上の内容を事業系統図に示しますと、次のようになります。





#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
111	32.6	3.3	5,887

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員1名が含まれております。  
2 従業員数が当事業年度末までの1年間において15名増加しておりますが、これは中長期的成長のための積極採用によるものであります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 事業部門別の業績

当事業年度の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

##### <パッケージソフトウェア事業>

当社のパッケージソフトウェア事業は、ソフトウェア開発支援ツール群「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という主に4種の市場から構成されます。また、各市場について、パッケージソフトウェアの販売・保守、そのカスタマイズ（顧客独自の仕様変更）の2業態が存在します。

当事業年度のパッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高449,894千円（前期比3.0%増）、売上総利益248,031千円（前期比6.7%減）、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高1,102,399千円（前期比23.8%減）、売上総利益237,613千円（前期比12.5%減）となりました。

なお、「SI Web Shopping」と「GRANDIT」は、パッケージソフトウェア販売にカスタマイズを伴うことが多く、売上高への寄与度が高くなる傾向があります。一方、「SI Object Browser」と「SI Object Browser PM」は、その市場・製品特性からカスタマイズを伴うことはなく、利益率が高いパッケージソフトウェアの販売のみとなります。

##### <システムインテグレーション事業>

システムインテグレーション事業は、パッケージソフトウェアに関連しない基幹業務全般のシステム構築及び保守を行っております。当事業年度は、売上高63,728千円（前期比49.2%増）、売上総利益27,818千円（前期比58.0%増）となりました。

##### <コンサルティング事業>

コンサルティング事業は、「SI Web Shopping」、「GRANDIT」及び「SI Object Browser PM」の導入に関するコンサルティングを中心にしております。当事業年度は、売上高88,168千円（前期比11.6%増）、売上総利益46,525千円（前期比180.9%増）となりました。

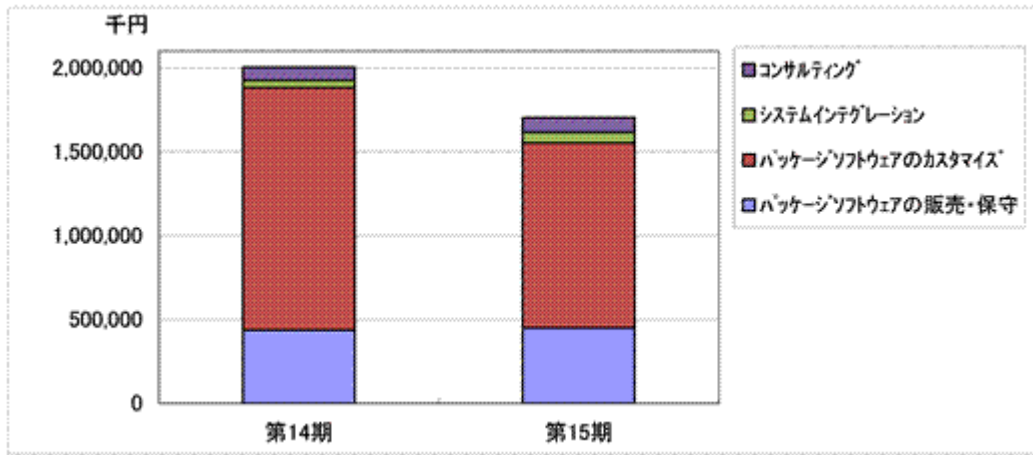
事業部門別の売上高及び売上総利益について、前期比較表及び推移グラフを以下に示します。

#### 事業部門別の売上高

##### a. 前期比較

事業部門	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		前期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア事業	1,883,661	93.9	1,552,294	91.1	82.4
パッケージソフトウェアの販売・保守	436,730	21.8	449,894	26.4	103.0
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,446,931	72.1	1,102,399	64.7	76.2
システムインテグレーション事業	42,708	2.1	63,728	3.7	149.2
コンサルティング事業	79,032	4.0	88,168	5.2	111.6
合計	2,005,402	100.0	1,704,191	100.0	85.0

b. 前事業年度、当事業年度（第15期）の推移

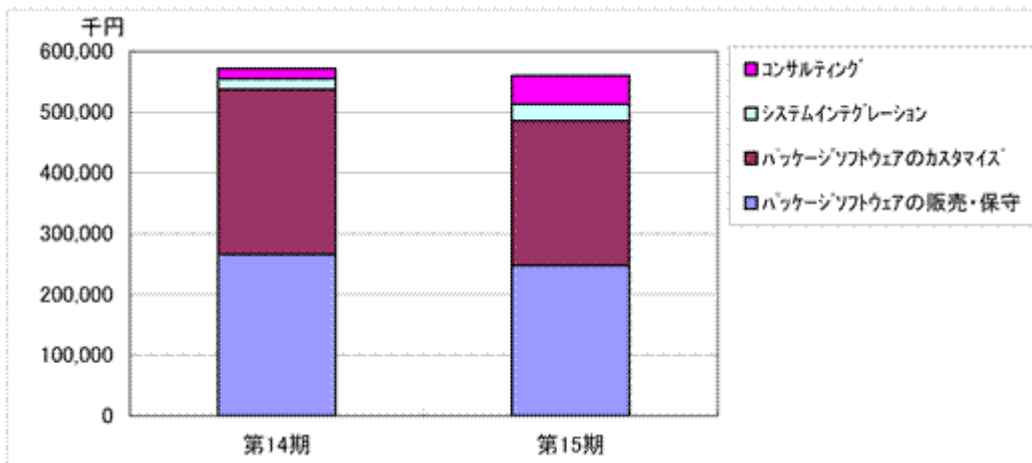


事業部門別の売上総利益

a. 前期比較

事業部門	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		前期比 (%)
	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア事業	537,561	94.0	485,645	86.7	90.3
パッケージソフトウェアの販売・保守	265,889	46.5	248,031	44.3	93.3
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	271,671	47.5	237,613	42.4	87.5
システムインテグレーション事業	17,605	3.1	27,818	5.0	158.0
コンサルティング事業	16,561	2.9	46,525	8.3	280.9
合計	571,727	100.0	559,988	100.0	97.9

b. 前事業年度、当事業年度（第15期）の推移



## 主要パッケージソフトウェアの状況

### <ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、ソフトウェア開発支援ツール群です。日本のソフトウェア開発の近代化・合理化が求められるなか、生産性向上を実現する総合開発支援ツール群として、ITエンジニアの間で浸透し続けております。

このツール群は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」とデータベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。当社のパッケージビジネスポリシー「Catch and Grow（市場ニーズをタイムリーにつかみ、それに合わせて製品を成長させる）」のもと、当事業年度も積極的にラインナップの拡充を行ってまいりました。具体的には、開発者の設計書参照プロセスを効率化する「SI Object Browser ER Viewer（平成21年5月発売）」、「SI Object Browser Ver.11（平成22年1月発売）」における最新技術基盤（オラクル社 Oracle11gR2、マイクロソフト社Windows7等）への対応、そして「SI Object Browser ER（平成22年1月発売）」におけるアイ・ピー・エム社 DB2への対応を行い、顧客のニーズに即してさらなる市場拡大を図っております。特に「SI Object Browser ER」は、マイクロソフト社 SQL Serverへの対応も前年度までに完了しており、DB2対応版のリリースによって日本国内の商用データベース市場のほぼ全体をカバーしました。

さらに、既存顧客への技術サポート体制を強化するため、有償保守サービスを開始いたしました。これにより、継続的な市場浸透と事業収入の安定を図って参ります。

### <ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、ECサイト構築パッケージソフトウェアの草分けとして、ネットショッピング市場の広がり背景に、発売開始から14年間で1,000サイト超の導入実績を誇っています。当事業年度において一時的に売上高は伸び悩みましたが、上述の「Catch and Grow」ポリシーのもと、新たにコンシューマ市場の最新トレンドを盛り込んだ新バージョン(BtoC Ver.10)、及び成長著しい中国市場・安定した購買力をもつ英語圏市場に向けた新製品(B to C 中国版/多言語版)を投入し、今後の業績向上を目指してまいりました。これは、世界同時不況にもかかわらず、国内外でECビジネス拡大を目指す大手企業の旺盛な新規需要を取り込むための施策です。実際に、日本国内設置の海外市場向けECサイト、中国設置の中国市場向けECサイトなど、数々の次期施策につながる実績を残しております。

また、対象市場の国内外を問わず、対象市場となるECサイトのさらなる大規模化が進んでいます。一般的に、ECサイトは大規模になるほど、高度なシステム技術が要求されます。そこで、前述の新製品「BtoC Ver.10」では、パフォーマンス改善、プラットフォーム強化も併せて行いました。このように、機能面のみならず性能面での市場ニーズ対応を積極的に行い、翌事業年度以降の商品力向上につなげてまいります。

### <ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社の「GRANDIT」関連ビジネスは、当社の生い立ちに裏付けられる豊富な業務ノウハウが評価され、堅調に売上高を伸ばしてまいりました。当事業年度においては、ERP市場がマクロ環境の影響を受けやすいため、昨年来の景気後退を背景に顧客の投資抑制傾向が見受けられました。しかしながら足元においては、大手企業を中心に大型案件の引き合いが出てきており、今後の業績回復に繋がるものと思われま。

また、プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM（後述）」と「GRANDIT」を組み合わせるという当社独自の販売戦略を採っており、既に上場企業等での採用、稼働実績があります。当社の販売パートナーとなりうる企業はソフトウェア開発事業者であり、プロジェクト管理の合理化ニーズを強く持っております。この点を好機ととらえ、当社独自の強みとして市場への訴求を行っております。これらERPに必要な業務ノウハウ、プロジェクト管理手法等、当社独自の強みを切り口として、受注安定化・ビジネス拡大に努めております。

### <プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール群「SI Object Browser」シリーズのうち、プロジェクト管理システムとして平成20年11月にリリースいたしました。世界同時不況後のソフトウェア業界におけるさらなる近代化、合理化ニーズをうけ、リリース直後である当事業年度は好調なスタートをきりました。今後、このニーズはさらに顕在化、拡大することが予想されます。さらに、既存顧客からの製品改善要望を現場のニーズとして積極的に取り入れ、Ver.3までの機能追加と改善を実施いたしました。

また、さらなる当該市場拡大の具体策として、SaaS型クラウドビジネス（顧客はインターネット経由でアプリケーションを利用し、利用料形態で売上が発生するビジネスモデル）を平成22年4月から開始いたします。当事業年度は技術検証等の人的投資を行い、その立ち上げ準備をしてまいりました。これは、製品販売開始から約1年にわたる市場調査の中で、顧客のニーズがクラウドに向かっていることを強く認識したためです。今後は、この確実に存在するニーズに対し、販売形態の幅を拡げることで、さらに事業が拡大できるものと確信しております。

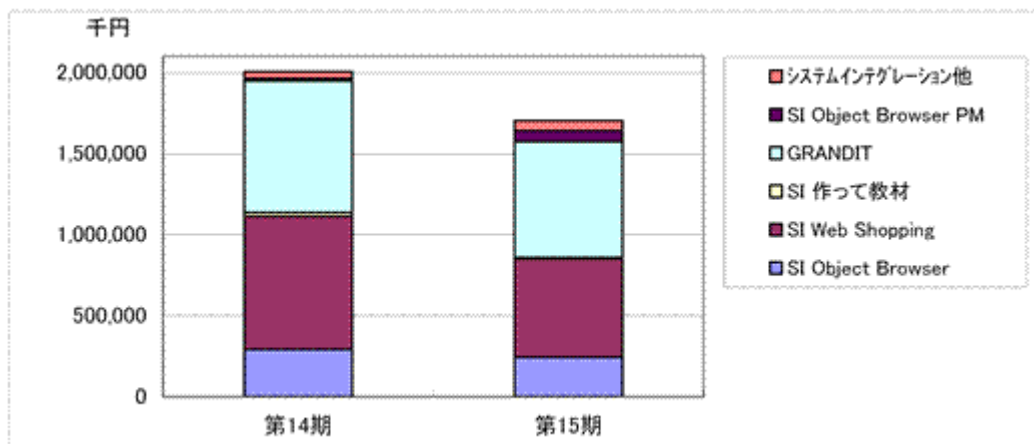
主要パッケージソフトウェア別の売上高について、前期比較表及び推移グラフを以下に示します。

主要パッケージソフトウェア別の売上高

a. 前期比較

区分	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		前期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
「SI Object Browser」関連	292,572	14.6	242,988	14.3	83.1
「SI Web Shopping」関連	821,569	41.0	606,378	35.6	73.8
「GRANDIT」関連	811,128	40.5	713,319	41.9	87.9
「SI Object Browser PM」関連	14,854	0.7	66,646	3.9	448.7
「SI 作って教材」関連	22,568	1.1	11,129	0.6	49.3
システムインテグレーション他	42,708	2.1	63,728	3.7	149.2
合計	2,005,402	100.0	1,704,191	100.0	85.0

b. 前事業年度、当事業年度（第15期）の推移



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度に比べ221,997千円増加し、776,122千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは286,580千円のプラス（前期比136.4%増）となりました。これは主に売上債権の減少186,993千円、減価償却費112,409千円、法人税等の還付額49,750千円などの資金増加要因が、仕入債務の減少38,897千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは64,502千円のマイナス（前期比56.8%減）となりました。これは無形固定資産の取得による支出55,567千円、敷金及び保証金の差入による支出5,653千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージソフト開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは80千円のマイナス（前期比99.7%減）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前期比(%)
パッケージソフトウェア事業	938,641	70.5
パッケージソフトウェアの販売・保守	108,192	45.2
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	830,448	76.1
システムインテグレーション事業	61,293	250.9
コンサルティング事業	84,273	145.4
合計	1,084,208	76.7

- (注) 1 金額は、当期総制作費用であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,217,219	97.8	367,990	145.4
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,217,219	97.8	367,990	145.4
システムインテグレーション事業	64,285	152.3	5,276	111.8
コンサルティング事業	103,992	129.7	17,984	832.6
合計	1,385,497	101.4	391,251	150.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 パッケージソフトウェアの販売・保守については、受注金額のほとんどが同月に販売金額となり受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,552,294	82.4
パッケージソフトウェアの販売・保守	449,894	103.0
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,102,399	76.2
システムインテグレーション事業	63,728	149.2
コンサルティング事業	88,168	111.6
合計	1,704,191	85.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリンパスシステムズ(株)	209,747	10.5	22,317	1.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) ソフトウェア開発の近代化

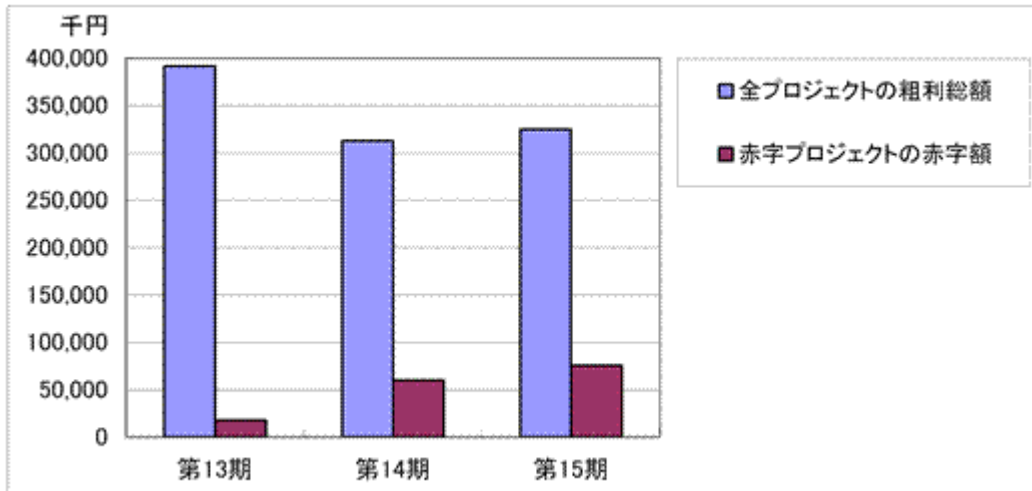
ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、プロジェクト管理力の向上は恒常的なテーマであり、自社開発製品「SI Object Browser PM」を社内にて利用しております。今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開発生産性の向上に努めてまいります。

#### (2) プロジェクト管理の強化

当社の事業のうち、パッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング及びシステムインテグレーションの請負開発業務においては、「赤字プロジェクトの発生」が業績に大きく影響してまいります。このため、赤字プロジェクトの削減、撲滅は会社としての重要課題となります。

当事業年度の赤字金額比率（赤字金額／粗利総額）は23.3%と、前期19.2%と比べ悪化しておりますが、これは1件の大規模赤字案件が大きく寄与しているためであり、赤字プロジェクト件数は前期比約半減しております。こうした状況の中、一定の効果が確認できるPMO活動は継続し、さらに各開発部門内における品質及びプロジェクト監視・管理体制を強化し、継続的な取り組みによって赤字プロジェクトの撲滅に努めてまいります。また、プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」を販売と同時に社内導入もしており、プロジェクト管理要領の抜本的な改革、強化も図っております。こちらも継続して運用する方針であります。

グラフ1：赤字プロジェクトの発生状況（対象：赤字金額1,000千円以上）



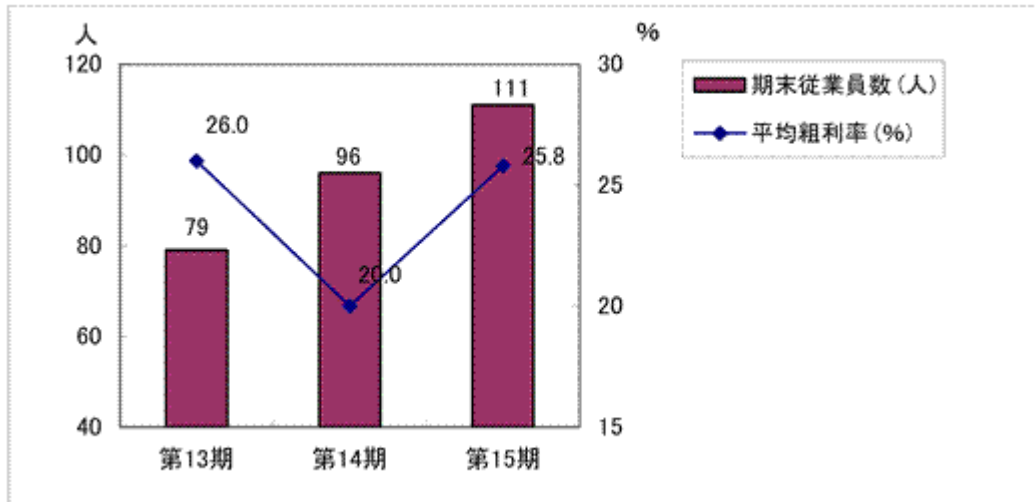
(3) 従業員急増に伴うプロジェクト粗利率の低下防止

当社は、パッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、システムインテグレーションという請負開発業務の両方を行っています。前者は利益率の高い事業ですが、売上金額自体は後者の開発プロジェクトの方が大きく、その利益率が重要な経営指標となります。

当社は、売上拡大に伴い従業員数も拡大しており、そのプロジェクト利益率に対する影響も検討課題となります。新しく加わった従業員の育成・指導には相応の期間が必要となるため、それが利益率低下の要因となるからです。

当期は、従業員数が96名から111名に増加しております。今後もプロジェクト管理の徹底と効果的な社員教育の実施により、赤字・不採算プロジェクトを撲滅し、中期的な目標としてプロジェクトの平均粗利率を向上させることを経営課題としております。

グラフ2：プロジェクトの平均粗利率と期末従業員数の推移



(4) マーケティング力の強化

パッケージビジネスの成功のためには、マーケティングとセールスの強化が必要不可欠となります。当事業年度からマーケティングとセールスを担当分けし、それぞれの役割を明確にしてきました。今後、計画的なマーケティングを実施していくために、マーケティングとセールスが適度な緊張関係と相互信頼を持てる体制を作り、効果的なマーケティングがセールスを支援する仕組みを確立してまいります。



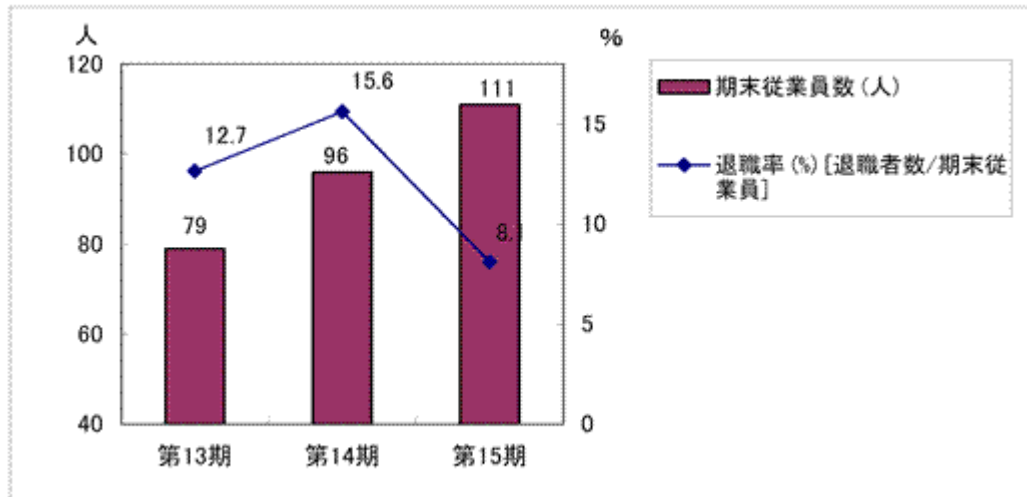
(5) 人材の採用と育成

事業展開を行う上で、人材の採用と育成は重要な課題となります。当社の基本理念である「社員全員が一流の技術者」というコンセプトを維持しつつ、新卒採用と中途採用両方で優秀な人材を確保する必要があります。

また、採用以上に大切なのは人材の育成です。当事業年度は、教育専任担当を配置し効果的な教育プログラム計画を立て実施してきました。今後従業員が増えてもこれまでと同等以上の充実した社内教育が行えるように人材の育成制度を整備してまいります。

従業員数増加によるひずみが社内には発生しているかどうかの1つの指標として退職率にも注目しております。当事業年度の退職率は8.1%と前期15.6%と比べ大きく改善しております。経営方針の浸透と社員教育により社員のモチベーションの向上を図り、より一層魅力的な会社を目指し、引き続き低退職率を維持することを経営課題としております。

グラフ3：期末従業員数と退職率の推移



(6) パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年8月に設立したMIJS（メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア）コンソーシアムは平成22年2月現在、43社の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェアを海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。

この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国での販売を行っております。これらの実施による直接投資は少額であるためリスクは小さいものの、提携先との信頼関係、販売力の強化及び知的財産の取り扱いが重要です。既に多くの企業と接触してほぼ準備が完了し、今後はより積極的な展開ができるものと考えております。

(7) 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としております。その基本理念に基づいて平成19年2月に「内部統制システムの基本方針」を策定して以来、毎年「内部統制システムの基本方針」の見直しを行っております。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っております。当事業年度は、内部統制報告制度適用を受け、監査法人の指導のもと、社内体制の整備と実践を行ってまいりました。さらに、平成22年4月には、財務報告に係わる内部統制の運用・評価に関する専任担当を配置し、定期的に会計監査人との協議を行うこととしております。ひきつづき、これらの新しいルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報公開の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 競合について

当社が開発するパッケージソフトウェアは、市場として高い成長が見込まれる分野を前提にしております。そのため、どの分野においても競争は激しく各々競合が発生します。当社も様々なマーケティングや企業との協業を推進して他社との差別化を図るよう努力をしておりますが、限られた人員を各分野に分散しなければなりません。そのため、マーケティング力で勝る企業やより高い技術、画期的なコンセプトを持った製品が出現した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 新技術への対応

IT業界は技術革新が早く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社は、競争力のある製品を提供しつづけるために最新技術を適時採用しております。この実践のため、当社は高度な技術を有したエンジニアを継続的に採用するとともに、技術教育に重きを置いて新卒及び中途採用者を短期間で育て上げるようにしております。また、既存社員に対する教育の充実を図り、エンジニア全員がタイムリーに新技術のスキルを身につけられるようにしています。

しかしながら、当該エンジニアを今後十分に確保できない場合、また、新技術をタイムリーに製品開発に取り入れることに失敗した場合などには、当社の提供する製品は陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下や機会損失が発生しかねません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (3) トラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があります。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけでなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が損害賠償請求も含めて責任を追及され、または問題の解決を迫られることもありえます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (4) 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りなテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りなテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (5) 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### (6) 知的所有権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許または知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。特許を含む知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、またはエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 収益体質の維持について

当社は「技術力」こそ最も重要な経営資源と考え、外部委託に依存しきらないよう技術者の内部確保と教育を推進しております。これが中長期的には堅実な経営基盤になりえます。しかしながら短期的には、事業規模の拡大スピードによっては、開発人員を増強する中で社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、組織が大きくなるにつれ、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」を自社導入し、これらのリスク管理を徹底して行っておりますが、かかる事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売上構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、システムインテグレーションという請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して推し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用、広告宣伝費を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトが予想より遅れ、予定していた利益が確保できない可能性があります。なお、次期からは新たにクラウド型ビジネスを投入し、売上向上だけでなく、さらにこれらの事業リスク分散も効果のひとつと考えております。

(10) 売上及び利益の集中について

ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼働となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績は影響を受けることとなります。

(11) ストックオプションについて

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意識や士気を高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）を役員へ付与しております。平成22年2月28日現在、同ストックオプションによる潜在株式は700株であり、発行済株式総数13,148株の5.3%に相当しております。

当ストックオプションが権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(12) 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、パッケージソフトウェア事業における研究開発活動として、当社の中核技術であるデータベースとWebを利用したパッケージソフトウェアの開発に取り組んでおります。当事業年度における研究開発費の総額は49,601千円であります。これは主に開発人員の人件費であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前事業年度末に比べ17,229千円増加し1,190,463千円となりました。これは主として、売掛金の減少186,993千円に対し、現金及び預金の増加221,997千円などによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ48,880千円減少し229,906千円となりました。これは主として、敷金保証金の増加5,653千円に対し、権利金の減少20,000千円、ソフトウェアの償却等による減少32,274千円などによるものであります。権利金の減少は、「GRANDIT コンソーシアム」参画のための権利金の償却によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ31,650千円減少し1,420,369千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ11,800千円減少し228,131千円となりました。これは主として、前受金の増加15,795千円に対し、買掛金の減少38,897千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ19,850千円減少し1,192,238千円となりました。これは当期純損失の計上19,850千円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ15.0%減収の1,704,191千円となりました。

その内訳は主に「SI Web Shopping」関連で26.2%、「GRANDIT」関連で12.1%それぞれ減収となっております。また、売上高全体に占める割合は、「GRANDIT」関連で1.4ポイント増加の41.9%、「SI Web Shopping」関連で5.4ポイント減少の35.6%となっております。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ289,472千円減少の1,144,202千円となりました。主な減少の要因は、当期制作費用において、外注費削減による減少額324,923千円などであります。また、売上原価率は、前事業年度に比べ4.4ポイント減少し、67.1%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ25,800千円増加の586,354千円となりました。主な増加の要因は、人員増加による人件費の増加であります。また、売上高対販売費及び一般管理費比率は、前事業年度に比べ6.4ポイント増加し、34.4%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ37,539千円減少の26,366千円の営業損失となりました。

(経常利益)

経常利益は、クレーム処理費の発生5,444千円等があり、前事業年度に比べ41,833千円減少の28,722千円の経常損失となりました。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ42,129千円減少の29,040千円の税引前当期純損失となりました。特別損失として、投資有価証券評価損973千円が発生しております。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ20,157千円減少の19,850千円の当期純損失となりました。

なお、事業全体の包括的な分析及び事業部門別の分析は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度におけるソフトウェア等の無形固定資産を含む設備投資の総額は58,848千円であり、その内容は、パッケージソフトウェア事業における市場販売目的のソフトウェアの制作55,335千円、パソコン、サーバー及び自社利用ソフトウェア等の設備投資3,513千円であります。

また、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物	工具器具 及び備品	ソフトウェア (ソフトウェア 仮勘定含む)	権利金		合計
本社 (さいたま市南区)	本社内部造作、情報機器及びソフトウェア等	4,236	3,557	154,738	40,000	202,533	93
大阪支社 (大阪市中央区)	支社内部造作、情報機器	442	806	-	-	1,249	18

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記事務所等においては、他の者から建物の賃借を受けております。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)	面積
本社(さいたま市南区)	本社建物	37,137	830.92㎡
大阪支社(大阪市中央区)	事業所建物	9,749	255.80㎡

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (さいたま市南区)	SI Web Shopping BtoCモール / 一店舗版	17,645	498	自己資金	平成22年 4月	平成22年 8月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,040
計	39,040

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,148	13,148	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	13,148	13,148		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成17年8月31日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700	700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,600	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成27年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,600 資本組入額 13,300	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。



- ( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月7日 (注)1	12	1,025	4,710	22,431	4,710	12,431
平成18年8月31日 (注)2	9,225	10,250		22,431		12,431
平成18年12月3日 (注)3	2,500	12,750	299,000	321,431	299,000	311,431
平成19年1月5日 (注)4	298	13,048	35,640	357,072	35,640	347,072
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)5	100	13,148	1,330	358,402	1,330	348,402

(注)1 有償第三者割当

発行価格 785,000円

資本組入額 392,500円

割当先 システムインテグレータ従業員持株会

2 株式分割(1:10)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 260,000円 引受価額 239,200円

払込金総額 598,000千円 資本組入額 119,600円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 260,000円

資本組入額 119,600円

割当先 野村證券株式会社

5 新株予約権の権利行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	3	9	3	5	1	824	845
所有株式数 (株)	-	26	77	11	37	2	12,995	13,148
所有株式数 の割合 (%)	-	0.19	0.58	0.08	0.28	0.01	98.83	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
碓井 満	千葉県流山市	3,249	24.71
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	2,690	20.45
梅田 和江	埼玉県さいたま市南区	1,910	14.52
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市南区沼影1丁目10番1号	614	4.66
長幡 勝	千葉縣市川市	556	4.22
道上 嗣夫	兵庫県朝来市	200	1.52
大西 伸治	高知県高知市	193	1.46
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	160	1.21
矢沢 徳仁	東京都文京区	153	1.16
竹内 勝彦	静岡県浜松市	132	1.00
計		9,857	74.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148	13,148	
発行済株式総数	13,148		
総株主の議決権		13,148	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役2名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月31日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	800(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2、3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 平成18年8月14日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しております。事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績連動型の配当を実施する方針としており、中長期的には配当性向30%を目標として考えております。配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度におきましては純損失の計上となり配当を実施できる利益を確保することができず、無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)		780,000	388,000	180,000	99,000
最低(円)		283,000	146,000	40,000	51,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成18年12月4日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	79,000	67,200	68,000	71,000	69,800	71,900
最低(円)	62,500	60,400	60,500	65,500	65,900	68,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		梅田 弘之	昭和32年11月24日	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)本社入社 平成元年8月 住商コンピュータサービス(株)(現住商情報システム(株))入社 平成7年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 製品企画本部長就任(現任)	(注)2	2,690
専務取締役	開発本部長	碓井 満	昭和38年7月20日	昭和60年4月 トーメン情報システムズ(株)入社 平成元年7月 住商コンピュータサービス(株)(現住商情報システム(株))入社 平成7年3月 当社設立 専務取締役就任(現任) 平成12年12月 管理部長就任 平成18年10月 管理担当就任 平成21年3月 管理本部長就任 平成22年3月 開発本部長就任(現任)	(注)2	3,249
取締役	営業本部長	引屋敷 智	昭和40年11月15日	平成元年4月 住商コンピュータサービス(株)(現住商情報システム(株))入社 平成12年4月 Sumitronics Asia Holding Pte Ltd入社 平成14年2月 当社入社 取締役就任(現任) 平成14年3月 マーケティング部長就任 平成18年10月 営業担当就任 平成19年4月 大阪支社担当就任 平成22年3月 営業本部長就任(現任)	(注)2	160
取締役	大阪支社長	鈴木 敏秀	昭和43年5月16日	平成3年3月 (株)大塚商会入社 平成17年2月 ソフトブレーン・インテグレーション(株)設立・入社 平成18年1月 ソフトブレーン(株)入社 平成21年1月 当社入社 平成22年3月 執行役員大阪支社長就任(現任) 平成22年5月 取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		眞田 宗興	昭和15年8月2日	昭和39年4月 三菱電機(株)入社 平成7年10月 東洋高砂乾電池(株)(現(株)トーカー)経営企画部長、常務取締役等を歴任 平成12年6月 同社 常勤監査役就任 平成15年5月 監査懇話会事務局長就任 平成15年6月 トーエイ工業(株)監査役就任 平成18年5月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		藤村 明彦	昭和18年10月31日	平成6年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))池袋支店長 平成8年4月 同社 法務室長 平成9年2月 永楽実業(株)(現 エム・ユー・トラスト総合管理(株))常勤監査役就任 平成20年5月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		金子 忍	昭和23年10月2日	平成15年10月 ツカモト(株)取締役就任 平成16年6月 (株)ツカモトコーポレーション 取締役就任 平成19年6月 同社 監査役就任 平成22年5月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						6,099

(注)1 監査役眞田宗興、藤村明彦及び金子忍は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
川村知重	昭和19年10月28日	昭和42年4月 日本軽金属(株)入社 平成13年7月 同社技術・開発グループ管理部長 平成16年6月 玉井商船(株)監査役就任 平成21年5月 一般社団法人監査懇話会理事就任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると考えております。健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、ガバナンス体制の強化及び充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

また、経営の透明性を高めていくことがコンプライアンスの実現に欠かせないと考えております。今後も情報開示の姿勢を堅持し、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a 会社の機関の基本説明

取締役会は当事業年度末（平成22年2月28日）現在3名で構成されており、毎月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では監査役出席の下、経営全般及び業績の進捗状況の報告、会社の重要事項について意思決定を行っております。なお、平成22年5月26日付で取締役1名が就任し、本有価証券報告書提出日（平成22年5月27日）現在の当社の取締役会は計4名で構成されております。

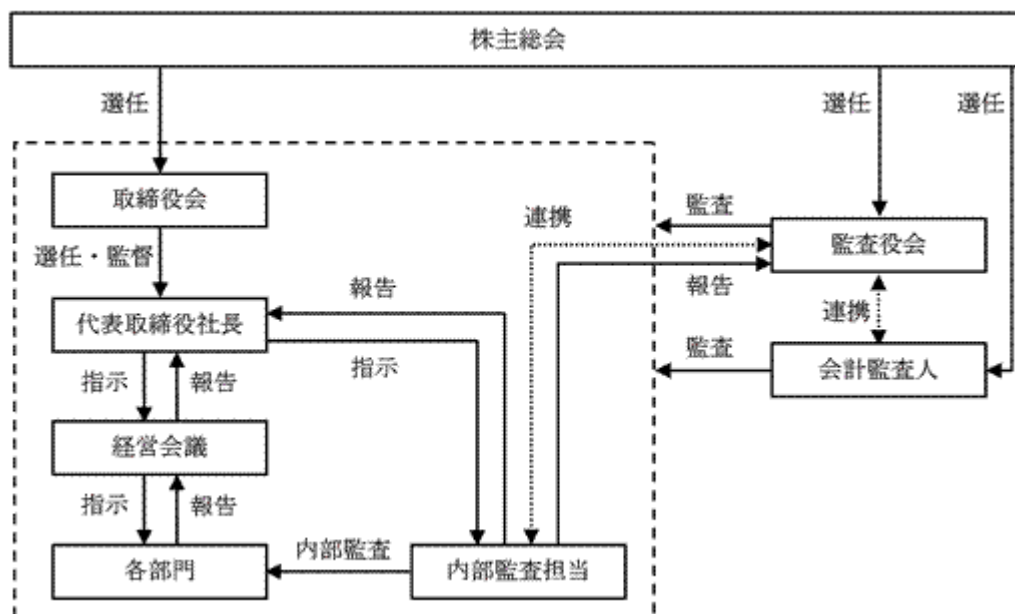
この他に取締役及び監査役並びに各部門の責任者が出席する「経営会議」を月1回開催し、経営方針の伝達、利益計画及び各案件の進捗状況の報告を受けております。

また、当社は監査役会を設置しており、社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成されており、そのうち1名を独立役員として選任し、監査役会の独立性の強化を図り、各監査役の独立性を担保し、監査役としての職責を果たし得る体制の構築も図っております。

なお、平成18年9月1日開催の臨時株主総会の決議により、当社定款において取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲とすることができる旨の規定を制定するとともに、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約ができる旨の規定を制定しております。当社は、社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務をなすにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

#### b コーポレート・ガバナンス体制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。





c 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、全員が社外監査役です。各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、会社の重要な意思決定の過程を監視し、取締役の職務執行の適法性を監査することに加え、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行っております。また、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、内部監査担当及び会計監査人と緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い監査の有効性、効率性を高めております。

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査担当2名が、各部門の業務遂行状況について監査を行っており、監査結果を社長及び監査役に対して報告しております。

d 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	中島 茂喜	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	海野 隆善	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 4名 その他 3名

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。同基本方針は、毎年見直しを行い当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクの予防と早期発見に重きを置いています。そのためには取締役会及び監査役会の機能を十分発揮することが重要であり、経営リスクに関して活発な討議が行われるように努めています。ガバナンスが不徹底なことによる業務運用上の問題が発生するリスクに関しては、内部監査による各種規程及び業務フローの遂行状況の監査を行い、リスクの予防と早期対処を図っています。その他、「リスク管理規程」を定め、同規程にそったリスク管理体制を構築しております。

また、重要な法的判断については、顧問弁護士からアドバイスを受けるようにしております。

会社と社外監査役の関係

当社の社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりです。

取締役を支払った報酬 57,789千円（当社には社外取締役はありません）

監査役を支払った報酬 8,820千円（全員が社外監査役であります）

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、機動的な経営を遂行することを目的とし、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、中間配当について、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	15,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	554,124	776,122
売掛金	471,439	284,445
仕掛品	50,893	53,535
貯蔵品	26	956
前渡金	6,513	10,142
前払費用	11,356	7,960
繰延税金資産	27,502	37,646
未収還付法人税等	48,507	-
未収入金	-	20,002
その他	4,378	504
貸倒引当金	1,509	853
流動資産合計	1,173,233	1,190,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,694	8,372
工具、器具及び備品	17,700	19,303
減価償却累計額	14,064	18,631
有形固定資産合計	10,329	9,044
無形固定資産		
ソフトウェア	178,304	147,710
ソフトウェア仮勘定	8,708	7,027
権利金	60,000	40,000
その他	170	170
無形固定資産合計	247,183	194,908
投資その他の資産		
投資有価証券	973	-
敷金及び保証金	20,299	25,953
投資その他の資産合計	21,273	25,953
固定資産合計	278,787	229,906
資産合計	1,452,020	1,420,369

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,562	54,665
未払金	18,772	30,827
未払費用	16,830	19,686
未払法人税等	-	2,899
未払消費税等	8,529	9,789
前受金	20,343	36,139
預り金	29,210	24,272
賞与引当金	42,021	48,003
受注損失引当金	10,661	-
その他	-	1,848
流動負債合計	239,931	228,131
負債合計	239,931	228,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金		
資本準備金	348,402	348,402
資本剰余金合計	348,402	348,402
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	479,284	459,434
利益剰余金合計	505,284	485,434
株主資本合計	1,212,088	1,192,238
純資産合計	1,212,088	1,192,238
負債純資産合計	1,452,020	1,420,369

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	2,005,402	1,704,191
売上原価	1,433,674	1,144,202
売上総利益	571,727	559,988
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,488	46,768
貸倒引当金繰入額	26	-
役員報酬	78,005	66,609
給料及び手当	151,792	215,986
賞与	19,221	23,136
賞与引当金繰入額	13,374	18,008
退職給付費用	7,532	9,346
福利厚生費	26,217	36,709
支払手数料	29,448	29,015
減価償却費	3,124	4,352
研究開発費	<sup>2</sup> 118,876	<sup>2</sup> 49,601
他勘定振替高	<sup>1</sup> 9,826	<sup>1</sup> 414
その他	92,272	87,234
販売費及び一般管理費合計	560,554	586,354
営業利益又は営業損失( )	11,173	26,366
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	23
有価証券利息	892	287
受取手数料	-	1,000
自動販売機収入	150	145
講演料等収入	30	157
法人税等還付加算金	-	1,441
役務提供料	300	-
助成金収入	400	-
その他	137	33
営業外収益合計	1,937	3,088
営業外費用		
クレーム費用	-	5,444
営業外費用合計	-	5,444
経常利益又は経常損失( )	13,111	28,722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	656
特別利益合計	-	656

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	3 21	-
投資有価証券評価損	-	973
特別損失合計	21	973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	13,089	29,040
法人税、住民税及び事業税	954	953
法人税等調整額	11,827	10,143
法人税等合計	12,782	9,189
当期純利益又は当期純損失 ( )	307	19,850

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費	1	1 給与手当	290,073	28.3	287,409	37.1	
2 賞与		22,689	30,156				
3 賞与引当金繰入額		28,647	29,995				
4 退職給付費用		12,486	16,526				
5 福利厚生費		36,515	37,238				
6 他勘定受入高		9,826	414				
外注加工費		938,661	66.4		613,737		56.6
経費							
1 消耗品費		7,053	5,723				
2 賃借料		35,544	30,648				
3 減価償却費	4,119	3,178					
4 その他	28,132	74,850	5.3	29,178	6.3		
当期総制作費用		1,413,750	100.0		1,084,208	100.0	
期首仕掛品原価		134,879			50,893		
合計		1,548,630			1,135,101		
期末仕掛品原価		50,893			53,535		
他勘定振替高	2	229,029			103,936		
差引		1,268,707			977,629		
ロイヤルティ		3,781			9,183		
ソフトウェア償却費		95,325			84,878		
権利金償却費		20,000			20,000		
当期商品仕入高		35,748			63,173		
受注損失引当金繰入額		10,111		-			
受注損失引当金戻入額		-		10,661			
売上原価			1,433,674		1,144,202		

(注) 1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
販売費及び一般管理費(千円)	9,826	414

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
ソフトウェア(千円)	110,153	55,335
研究開発費(千円)	118,876	48,601
計	229,029	103,936

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	358,402	358,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,402	358,402
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	348,402	348,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,402	348,402
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	348,402	348,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	348,402	348,402
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	26,000	26,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,000	26,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	507,903	479,284
当期変動額		
剰余金の配当	28,925	-
当期純利益又は当期純損失( )	307	19,850
当期変動額合計	28,618	19,850
当期末残高	479,284	459,434
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	533,903	505,284
当期変動額		
剰余金の配当	28,925	-
当期純利益又は当期純損失( )	307	19,850
当期変動額合計	28,618	19,850
当期末残高	505,284	485,434

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,240,707	1,212,088
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,925	-
当期純利益又は当期純損失( )	307	19,850
当期変動額合計	28,618	19,850
当期末残高	1,212,088	1,192,238
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,240,707	1,212,088
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	28,925	-
当期純利益又は当期純損失( )	307	19,850
当期変動額合計	28,618	19,850
当期末残高	1,212,088	1,192,238

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	13,089	29,040
減価償却費	122,569	112,409
賞与引当金の増減額( は減少)	18,016	5,982
貸倒引当金の増減額( は減少)	26	656
受注損失引当金の増減額( は減少)	10,111	10,661
受取利息及び受取配当金	27	23
有価証券利息	892	287
投資有価証券評価損	-	973
固定資産除却損	21	-
売上債権の増減額( は増加)	22,534	186,993
たな卸資産の増減額( は増加)	83,980	3,571
仕入債務の増減額( は減少)	5,881	38,897
未払消費税等の増減額( は減少)	20,239	1,259
前受金の増減額( は減少)	1,467	15,795
その他	14,566	2,803
小計	223,312	237,473
利息及び配当金の受取額	914	310
法人税等の還付額	-	49,750
法人税等の支払額	103,015	953
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,210	286,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	919,107	1,159,712
有価証券の償還による収入	919,107	1,159,712
有形固定資産の取得による支出	1,805	3,281
無形固定資産の取得による支出	147,512	55,567
敷金及び保証金の差入による支出	-	5,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,318	64,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	28,408	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,408	80
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	56,515	221,997
現金及び現金同等物の期首残高	610,640	554,124
現金及び現金同等物の期末残高	554,124	776,122

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 工具器具及び備品 4年~15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、権利金については、契約期間(5年)で償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 工具、器具及び備品 4年~15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当事業年度末においては対象案件がないため計上しておりません。</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。 これにより、売上高は25,332千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ3,558千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成 のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は4,055千円であります。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 他勘定振替高の内容は、一般管理部門に所属する者が制作に携わった制作原価相当額を制作費用の労務費へ振替えたものであります。</p> <p>2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額 118,876千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具器具及び備品 21千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額 49,601千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,148	-	-	13,148

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	28,925千円	2,200円	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,148	-	-	13,148

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 554,124千円	現金及び預金勘定 776,122千円
現金及び現金同等物 554,124千円	現金及び現金同等物 776,122千円



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	973	-

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であり、非上場株式について下記のとおり減損処理を行っております。  
減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。  
投資有価証券評価損 前事業年度 - 千円 当事業年度 973千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、平成20年4月に中小企業退職金共済制度から確定拠出企業型年金制度へ移行しております。また、退職金制度の別枠として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.06%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。</p> <p>また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立型厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">14,813千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">5,206千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,019千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当時事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	13,476,548千円	総合設立型厚生年金基金拠出金	14,813千円	確定拠出年金拠出金	5,206千円	退職給付費用	20,019千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.07%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。</p> <p>また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合設立型厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">18,659千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出金</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	117,060,598千円	総合設立型厚生年金基金拠出金	18,659千円	確定拠出年金拠出金	7,214千円	退職給付費用	25,873千円
年金資産の額	392,848,769千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円																								
差引額	13,476,548千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出金	14,813千円																								
確定拠出年金拠出金	5,206千円																								
退職給付費用	20,019千円																								
年金資産の額	329,874,002千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円																								
差引額	117,060,598千円																								
総合設立型厚生年金基金拠出金	18,659千円																								
確定拠出年金拠出金	7,214千円																								
退職給付費用	25,873千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 800株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月31日～平成19年8月31日
権利行使期間	平成19年9月1日～平成27年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	700
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	700

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	26,600
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 800株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月31日～平成19年8月31日
権利行使期間	平成19年9月1日～平成27年8月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	700
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	700

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	26,600
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,976千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">4,522</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,502</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,629</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,258</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">27,502</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">0</p> <p>差引・繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">27,502</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">43.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97.7</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,976千円	一括償却資産	1,585	未払費用	2,098	受注損失引当金	4,522	貸倒引当金	0	繰越欠損金	5,111	繰延税金負債(流動)との相殺	2,792	計	27,502	ソフトウェア償却限度超過額	56	投資有価証券評価損	4,656	一括償却資産	916	小計	5,629	評価性引当額	5,629	計	11,258	未収事業税	2,792	繰延税金資産(流動)との相殺	2,792	計	0	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	住民税均等割	7.3	評価性引当額の増減	43.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,393</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,646</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,050</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,679</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,358</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">49,004</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,792</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">0</p> <p>差引・繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">49,004</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	未払事業税	787千円	賞与引当金	19,393	一括償却資産	1,488	未払費用	2,518	繰越欠損金	13,430	その他	27	計	37,646	ソフトウェア償却限度超過額	56	投資有価証券評価損	5,050	一括償却資産	572	小計	5,679	評価性引当額	5,679	計	11,358	未収事業税	2,792	繰延税金資産(流動)との相殺	2,792	計	0
賞与引当金	16,976千円																																																																												
一括償却資産	1,585																																																																												
未払費用	2,098																																																																												
受注損失引当金	4,522																																																																												
貸倒引当金	0																																																																												
繰越欠損金	5,111																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	2,792																																																																												
計	27,502																																																																												
ソフトウェア償却限度超過額	56																																																																												
投資有価証券評価損	4,656																																																																												
一括償却資産	916																																																																												
小計	5,629																																																																												
評価性引当額	5,629																																																																												
計	11,258																																																																												
未収事業税	2,792																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	2,792																																																																												
計	0																																																																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																																												
住民税均等割	7.3																																																																												
評価性引当額の増減	43.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.7																																																																												
未払事業税	787千円																																																																												
賞与引当金	19,393																																																																												
一括償却資産	1,488																																																																												
未払費用	2,518																																																																												
繰越欠損金	13,430																																																																												
その他	27																																																																												
計	37,646																																																																												
ソフトウェア償却限度超過額	56																																																																												
投資有価証券評価損	5,050																																																																												
一括償却資産	572																																																																												
小計	5,679																																																																												
評価性引当額	5,679																																																																												
計	11,358																																																																												
未収事業税	2,792																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	2,792																																																																												
計	0																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 92,188円06銭	1株当たり純資産額 90,678円29銭
1株当たり当期純利益 23円35銭	1株当たり当期純損失金額 1,509円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22円47銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	307	19,850
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	307	19,850
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148	13,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		-
普通株式増加数(株)	518	-
(うち新株予約権)	(518)	(-)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	インフォバック株式会社	150	
		アクシスソフト株式会社	10	-
		計	160	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,694	1,678	-	8,372	3,692	1,619	4,679
工具、器具及び備品	17,700	1,602	-	19,303	14,939	2,948	4,364
有形固定資産計	24,394	3,281	-	27,675	18,631	4,567	9,044
無形固定資産							
ソフトウェア	416,825	57,247	248,842	225,230	77,519	87,842	147,710
ソフトウェア仮勘定	8,708	55,335	57,015	7,027	-	-	7,027
権利金	100,000	-	-	100,000	60,000	20,000	40,000
その他	170	-	-	170	-	-	170
無形固定資産計	525,703	112,583	305,858	332,428	137,519	107,842	194,908
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	57,015千円
	自社利用目的ソフトウェアの取得	232千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェアの開発	55,335千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェアの償却完了	248,842千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替(市場販売目的ソフトウェア)	50,665千円
	ソフトウェア勘定への振替(自社利用目的ソフトウェア)	6,350千円



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,509	853	-	1,509	853
賞与引当金	42,021	48,003	42,021	-	48,003
受注損失引当金	10,661	-	9,792	869	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による取崩額であります。

2 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、損失見込額の減少による取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	89
預金	
当座預金	786
普通預金	773,158
郵便振替口座	2,087
計	776,033
合計	776,122

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本リサーチセンター(株)	32,949
丸紅畜産(株)	26,599
ソフトバンクBB(株)	20,168
大塚商会(株)	18,999
(株)ケンコーコム	17,949
その他	167,778
合計	284,445

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)
471,439	1,728,114	1,915,108	284,445	87.1	79.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作ソフトウェア	53,535
合計	53,535

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用書籍	940
パッケージ梱包材、CD-R	15
合計	956

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オーティエス	6,161
(株)ジェイ・ビー・クラフト	4,707
個人	4,695
(株)アイエスアイソフトウェア	3,845
盛源システム(株)	3,518
その他	31,737
合計	54,665

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	300,008	501,255	394,721	508,205
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額( ) (千円)	51,098	1,829	25,221	45,450
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	31,242	804	21,310	31,897
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	2,376.19	61.22	1,620.82	2,426.02

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL ( <a href="http://www.sint.co.jp/ir/index.html">http://www.sint.co.jp/ir/index.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

株式会社システムインテグレータ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5 月24日

株式会社システムインテグレータ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムインテグレータの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムインテグレータが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。